

第48回学研労協代表者会議 メッセージ紹介



石岡市職員労働組合

執行委員長 江川 隆浩 様

第48回代表者会議の開催、おめでとうございます。

貴会の日頃の活動に対し、心より敬意を表します。

今会議が団結をいっそう強化し、前進の場となることをご祈念申し上げます。

ともに、頑張りましょう。

日本国家公務員労働組合連合会

中央執行委員長 浅野 龍一 様

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会第48回代表者会議のご開催、おめでとうございます。

日頃のご奮闘に敬意を表します。あわせて、国公労連に対する日頃のご支援・ご協力に、心より感謝申し上げます。

人事院は8月7日に34年ぶりに3%を超える2025年人事院勧告を政府と・国会に行いました。内容は月例給で3.62%（1万5014円）、一時金は0.05月分の改善勧告となっています。この勧告の背景には、今年の春闘で全労連・国民春闘共闘に結集する労働者・労働組合が、昨年以上にストライキ権を確立・行使するなど、いかに交渉力を発揮し、単純平均で3%超の賃上げを勝ち取りました。また、中高年齢層職員においても昨年を大幅に上回る改定額となっており、組合員やその家族の生活改善にむけて全世代の賃上げを要求してきたとりくみの成果となっています。しかし、物価上昇が高止まっている状況において、生活改善という点では不十分であり、引き続き官民一体のとりくみが大変重要となっています。

イスラエルによるガザへの攻撃は、多くの一般市民を繰り返し殺戮しており、ジェノサイドそのものです。ロシアによるウクライナへの全面侵攻とプーチン大統領の核兵器使用の可能性をほのめかす発言など、各地で平和が脅かされています。

こうしたなかで昨年、日本原水爆被害者団体協議会にノーベル平和賞が授与されました。日本被団協は声明で「原子爆弾の非人道的な被害を受け、自分たちと同じ苦しみを地球上のだれにも味わわせてはならないと、今日まで一貫して核兵器の使用禁止、廃絶を求めて、自らの苦しい体験の証言を通して訴え続けてきた活動と被爆者一人ひとりの働きが高く評価されたもの」と草の根運動が評価されたと述べています。

被爆80年の今年、日本政府に対し、戦争放棄の憲法9条を持つ唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約を批准することを求め、あわせて各国に対し、国際法と国連憲章を厳守する

よう積極的に働きかけるように、大きく声をあげていきましょう。

国公労連は、憲法尊重擁護義務を負う労働者の労働組合として、平和と民主主義を守り、ジェンダー平等を意識した多様性を認め合う組織になるようとりくみをすすめています。誰もが個人として尊重され、人間らしく安心して暮らすことができる平和な社会の実現のため、広範な市民と共同し、全国の職場と地域からおおいに奮闘する所存です。

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会第 48 回代表者会議におかれましては、憲法の理念のもと平和と民主主義を守り、働く仲間の労働条件改善めざすとともに、組織の強化・拡大などの課題前進にむけ、活発な討論で新年度方針を確立されることを祈念し、連帯のメッセージといたします。

ともにがんばりましょう。

茨城県自治体問題研究所

理事長 田中 重博 様

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会第 48 回代表者会議開催、おめでとうございます。茨城県自治体問題研究所は連帯と激励のメッセージを送ります。

貴団体が、日頃から科学技術を通じて国民の安全・安心、生活の質の向上に貢献し、またそのための職場環境の整備に奮闘しておられることに、心から敬意を表します。

科学技術をめぐっては、国際的地位の低下、研究開発費の低迷、大学資金の不足、研究力の低下、人事の海外流出など危機的な状況にあります。一方で自公政権は、アメリカ言いなりに「戦争する国づくり」をめざし、5 年間で 43 兆円もの巨額の軍事費を計上し、科学技術費・教育費や社会保障費などを削減、圧迫しています。

税金は軍事費よりも暮らしや教育・科学技術、社会保障に回せとの声を今こそ大きくしていかなばなりません。あわせて科学技術者の身分保障と労働条件の改善が強く求められています。そのために、貴団体の奮闘に期待するとともに、今回の代表者会議が成功を収められるよう祈念し、連帯と激励のメッセージといたします。

全労連・全国一般労働組合茨城地方本部

美浦トレーニングセンター美駒労働組合

執行委員長 磯部 和人 様

筑波学研労協第 48 回代表者会議開催おめでとうございます。

昨年から続く経済情勢は、労働者のきびしい生活と社会情勢が続き、国内外を問わず異常な物価高騰で実質賃金は下がり続けています。

わたしたち、全労連・全国一般は賃金・一時金、労働条件・均等待遇改善や「全国一律最賃 1500 円早期実現を目指し中小企業振興」の二大運動、労働争議の早期勝利解決をめざす

闘いや、平和の取り組み、政治改革などに奮闘しています。

最低賃金の引き上げペースは年々上がってきています。石破首相も岸田前首相が「2030 年台半ば」としてきた最低賃金の加重平均 1,500 円到達目標を「2020 年台中」に早めざるを得ない状況が作り出されています。これは、私たち労働組合の運動を先頭に、世論の力で勝ち取った到達点です。最低賃金の目指すところは全国一律制の実現です。最低賃金全国一律 1,500 円にすることで地域間格差の是正、高卒初任給の引き上げや、労働者の賃金底上げが実現できます。

アメリカは日本政府に対し軍事費を GDP（国内総生産）比 3.5%以上に増やす事を要求しています。これは、20 兆円以上もの大軍拡です。これまでにない異常な大軍拡です。最大の焦点は敵基地攻撃能力の保有であり、軍事費増大であります。

大軍拡を足がかりに 9 条改憲にむけた動きも本格化されるでしょう。

憲法にもとづく平和、民主主義、くらしにかかわる国民的たたかいを発展させ、その発展のなかから共闘の再構築と真の共闘をめざすことがもとめられています。

いつの時代も全労働者に共通する要求は、賃上げと労働条件の改善です。低迷する労働組合に、今、求められているのは、立場の垣根を越えた団結した力で、運動をすすめ、世論を作り、政治を変え、国民的要求を勝ち取る力こそが重要です。

最後に、全国一律最低賃金の確立と、労働者の安定した生活の確保、暮らしを守るため、今後とも共に力を合わせたたかう決意と、筑波学研労協の更なる発展をご祈念申し上げメッセージと致します。

茨城県高等学校教職員組合

執行委員長 蓮田 斉 様

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会 第 48 回代表者会議に際し、貴協議会と会員の皆様に激励と連帯のメッセージを送ります。

10 月 12 日、公明党が自公連立政権から離脱しました。自民党政治の腐敗と劣化が行き着くところまで行き、限界に達したといえます。26 年間の自公連立政権は、消費税の相次ぐ増税や違憲の集団的自衛権容認、大軍拡など数々の悪政をすすめてきました。

賃金が上がらず消費が伸びず、物が売れない悪循環が続いています。これを断ち切るに、一番効果をもたらし消費税減税を実現させましょう。11 兆円もの大企業減税をやめさせることで財源は生み出せます。

43 兆円もの大軍拡をやめさせ、くらしの予算にあてさせるべきです。外国人への根拠のない差別をあおる排外主義や、憲法を壊して戦争する国に向かう潮流の危険性を明らかにし、克服しなければなりません。

国民が主人公の政治、また、国民のいのちとくらしを守り、一人ひとりが自分らしく生きることのできる社会を作る運動が求められています。

最後になりましたが、活発な議論のもとで、貴協議会の代表者会議が成功されますことを心より祈念申し上げます。

新日本婦人の会つくば支部

支部長 横井 美喜代 様

第48回代表者会議のご盛会おめでとうございます。

1980年以来、筑波研究学園都市地区の研究機関の労働組合が結集され、労働条件や研究環境を改善するために奮闘され、つくば地域の平和や暮らし向上のためにご尽力いただいたことにお礼を申し上げます。

新日本婦人の会は、女性運動の先駆者平塚らいてうや絵本作家いわさきちひろなどがよびかけ創立され、10月19日で63年になりました。研究機関の移転により全国から会員が転居し、1980年6月につくば支部が結成されました。改めて、1982年霞ヶ浦富栄養化防止条例制定、茨城県立並木高校の新設運動、1990年のつくば市非核平和都市宣言運動、公務員宿舎改善の運動など、学研労協の力添えがなければ実現できませんでした。私たちもともに活動できたことを誇りに思い、ともに平和な街づくりを進めてきたことを次世代に伝えていきたいと思います。

戦後・被爆80年の今年、高校や市役所で広島の「高校生が描いた原爆の絵展」を実施し、原水爆禁止世界大会へ若い世代を代表派遣しました。つくば市内に県立高校新設を！安全でおいしい学校給食の無償化！選択的夫婦別姓制度実現を！など、私たちの暮らしの足元から女性の連帯の力を強めて、歴史の逆行を許さない、平和を守るために新婦人の仲間を増やして頑張っていきたいと思います。

ご一緒に平和と地域要求実現のために連帯していきましょう。

貴学研労協の益々のご発展をお祈り申し上げます。

茨城県労働組合総連合

議長 鈴木 貴之 様

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会第48回代表者会議の開催を祝し、貴協議会と会員の皆さまに連帯と激励のメッセージを送ります。さて、日本の政治は、夏の参議院選挙で自公政権が昨年の総選挙に引き続いて過半数割れとなりました。しかし、新たに高市総裁が選出されましたが、公明党が連立を離脱し、自民党と維新の会の連立政権が急速成立しました。

高市政権は、維新に限らず、参政党や保守党などの右派勢力を取り込んで、極右政権を作

り出そうとしています D そうした中で、「安保 3 文書」を引き継ぎ、敵基地攻撃能力の具体化や軍事費を 2027 年までに 43 兆円に増額することを強行する態度は変えようとしていません。また、日本初の女性総理と言いながら、選択的夫婦別姓などのジェンダー平等に反する政策を強行しようとしています D スパイ防止法に名を借りた治安維持法の制定も狙っています。

しかし、こうした右傾化の中にあっても、法人税を財源に消費税を減税すること、インボイス制を廃止すること、選択的夫婦別姓や同性婚を実現すること、これまでの自公政権の農政を見直し農家や次世代支援を充実させて農業生産者と消費者の生活を守ること、原発再稼働を許さず自然エネルギー政策を推進すること、中小企業支援を充実させて最低賃金全国一律 1500 円以上を実現し、非正規労働者や看護・介護などのケア労働者の賃上げを実現すること、私たち労働者の要求を実現する政治の革新を求めていく必要があります。

茨城労連は、今年のメーデーで「大軍拡・増税 NO! 物価高から労働者の生活を守ろう」をメインスローガンにし、大軍拡・増税反対の声を上げました。引き続き、茨城労連は貴協議会の皆さまとも連帯して、平和の実現と労働者の要求実現のための政治革新の運動に取り組んでいきます。最後になりましたが、貴協議会の代表者会議が参加者の皆さまの積極的な討論で成功されることを心より祈念致します。